全管連ニュース

発行所
〒170-0004
東京都豊島区北大塚3－30－10
全管連会館　03(5981)8957
全国管工事業協同組合連合会
毎月1回1日発行
昭和34年5月25日
第三種郵便物認可

年間購読料：2,500円
（消費税・送料込）
（但し会員は賦課金に含む）
URL http://www.zenkanren.or.jp/

第61回通常総会

― 令和3年7月1日・松山市 ―

4議案を原案どおり議決

会長に藤川幸造氏を再任

本会の第六十一回通常総会は七月一日（木）午後二時から、愛媛県松山市のANAクラウンプラザホテル松山にて、全国から会員四十八団体（うち委任状提出十九団体）が出席して開催された。

定刻、司会の上田事務局長の開会宣言に続き、限りある水に対する感謝の念と業界における物故者の御霊の冥福を祈り、黙祷を捧げた。

原総務担当副会長（神奈川県連）による開会の辞に続き、藤川会長が開会挨拶を行った。司会者から、本総会が定足数を充たしており、適法に成立する旨が報告された。

議長の選任が行われ、愛媛県管工事協同組合連合会会長の櫻井健吾氏を議長に選任し、議事に入った。

櫻井愛媛県連会長

藤川全管連会長

第一号議案　令和二年度事業報告書及び決算関係書類承認の件

議長が本議案を上程し、業務分担の部門ごとに各部長に説明を求め、提出資料等に基づいて事業報告が行われた。

○総務に関する事項　岩野総務部長（東京都連）
○経営に関する事項　和田経営部長（栃木県連）
○広報に関する事項　藤原広報部長（三重県連）
○事業に関する事項　鹿野事業部長（山形県連）
○技術・技能に関する事項　大熊技術部長（埼玉県連）
○災害時等の対応に関する事項　原災害対策担当副会長（神奈川県連）
○経理に関する事項並びに令和二年度決算関係書類に関する事項　石田経理部長（茨城県連）

続いて、渡邊監事（神奈川県連）が中小企業等協同組合法第四十条第五項により、決算関係書類及び事業報告書を監査した結果、全てに適正かつ正確であることを確認したとの監査結果を報告。議長が本件の承認を諮ったところ、満場異議なく原案どおり承認した。

第二号議案　令和三年度事業計画、収支予算並びに経費の賦課及び徴収方法決定の件

議長は本議案を上程し、議案の説明を求めた。岩野総務部長が提出資料に基づき、令和三年度事業計画（基本方針並びに重点事項は二面参照）を、石田経理部長が収支予算並びに経費の賦課及び徴収方法について説明を行った。

議長が本件の承認を諮ったところ、満場異議なく原案どおり承認した。

第三号議案　令和三年度借入金残高の最高限度決定の件

議長は本議案を上程し、岩野総務部長に説明を求めた。岩野総務部長は、提出資料に基づき、令和三年度の借入金残高の最高限度を前年度と同様の五億円としたい旨の説明を行った。

議長が本件の承認を諮ったところ、満場異議なく原案どおり承認した。

第四号議案　役員選挙の件

議長は本議案を上程、役員選挙の方法を諮ったところ、指名推選により行うことに満場一致の賛成を得た。議長が選考委員十名を指名し、直ちに選考委員会が別室で行われた。

選考委員会の終了後、通常総会が再開され、審議の結果、被指名人の理事候補者九十五名、監事候補者六名が選考された旨、篠野選考委員長（徳島県連）より報告が行われた。事務局が役員候補者一覧を会員代表者・役員に配布し、議長が諮ったところ、満場一致で被指名人をそれぞれ理事、監事に当選とすることに決定した。

以上で全ての議案審議が終了し、加藤副会長（新潟県連）による閉会の辞で第六十一回通常総会を終了した。

本総会・理事会等の開催に当たっては、愛媛県管工事協同組合連合会の櫻井会長をはじめ地元役職員の皆様並びに、四国ブロックの関係各位にご尽力を頂いた。

◇第346回理事会◇

本会の第三百四十六回理事会は七月一日、第六十一回通常総会終了後に愛媛県松山市のANAクラウンプラザホテル松山において開催され、会長に藤川幸造氏を再任、専務理事に粕谷明博氏、常務理事に松本淳司氏を再任し、副会長、支部長の選任方法等を議決した。

なお、今総会で退任された役員の方々は次のとおりです。業界並びに全管連のためにご尽力いただき深謝申し上げます。

（敬称略）

副会長
北向幸吉（青森県）
佐々木　喬（埼玉県）
森岡義雄（兵庫県）

理事
本多秀文（秋田県）
小堀卓三（東京都）
柿本自如（石川県）
藤岡昭雄（大阪府）
故・濵本黎二（和歌山県）
山本繁之（兵庫県）
西村博文（鳥取県）
縄田清高（福岡県）
小野泰男（大分県）

監事
故・岡　将央（東京都）

令和3年度度スローガン決議

一、組織力で災害時に届けよう「命の水」
一、管工事業の価値を積極的に発信し業界のイメージアップにつなげよう
一、技術・技能を活かして消費者に安全・安心な工事店をPRしよう

謹んで豪雨災害のお見舞いを申し上げます

このたびの災害によりお亡くなりになられた方々のご冥福をお祈り申し上げますとともに、被災された皆様の一日も早いご再建をお祈り申し上げます。

本号の主な内容

令和三年度全管連事業計画　2面
令和三年国土交通大臣表彰　3面
令和三年度登録配管基幹技能者講習案内　4面
パイプ月間・暑中見舞広告　8面

◇今後の主要（関連）行事予定◇

8月21日（土）全管連青年部通常総会（大分）
8月26日（木）第347回理事会（WEB併用）
9月2日（木）総務部会（〃）
9月21日（火）東北ブロック会議（岩手）
9月28日（火）正副会長・部長会議（WEB併用）

水牌

日本免疫学会元会長で大阪大学免疫学フロンティア研究センター招聘教授の宮坂昌之氏によると（「新型コロナ七つの謎」講談社）、新型コロナウイルス感染の流行が始まって以来、報道で「日本人の六割が感染する」、「多くの人が重症化して亡くなるはずだ」、「少しでもウイルスを吸い込むと感染する」というような伝え方が続けられ、気が重くなることだった。

◆特にワイドショーでは恐怖を煽り立てる「専門家」の話が繰り返し流された。専門家がマスコミを介して発する情報のなかにも科学的なエビデンスが著しく不足しているものも少なくない。その理由として、マスコミ界には自然科学に関するリテラシーがほとんど醸成されていなかった。◆しかるべき基礎知識を持たずに、他人からの不確かな知識提供に頼って、科学的根拠の薄い、きわどい題材を扱って、購読部数や視聴率を上げるということが日常的な手段となり、それがいつの間にか、報道の常道となってしまっていたと指摘している。本欄も心します。

INAX
空間を美しく整えるトイレ。
パブリック向けクイックタンク式床置便器
露出していた配線もホースも隠してすっきり。
コンパクトな奥行き675mmでゆったり空間。
約20秒の短い洗浄間隔で混雑を緩和。
LIXIL Link to Good Living
お客さま相談センター 0120-179-400
受付時間：平日9:00～18:00　土・日・祝9:00～17:00

アカギの排水用フレキシブルジョイント
ハイスイAジョイント
アカギのチコラ

配管支持金具の
株式会社アカギ
東京都中央区新富1-19-2
☎03-3552-7331（大代表）
本社　東京・支店　営業所　全国主要都市

通常総会を終えて

― 会長メッセージ ―

全国管工事業協同組合連合会

会長　藤川　幸造

東海・関東地方の記録的な大雨により、静岡県で土砂崩れや河川の氾濫が相次ぎました。お亡くなりになった方々に心よりお悔やみを申し上げますとともに、被災された皆様にお見舞いを申し上げます。

さる七月一日、愛媛県松山市において開催いたしました本会の第六十一回通常総会は、全国の代表者各位に出席いただく中で、令和二年度事業報告及び決算案、並びに令和三年度事業計画及び収支予算案など全議案についてご承認を賜り無事に終了いたしました。

多事多端の折りにもかかわらず、ご出席を賜りました各位に対し、まずもって厚く御礼申し上げます。

今回の通常総会については、新型コロナウイルスの感染再拡大が懸念される状況の中、開催日や開催場所などの変更を余儀なくされました。

全国からの参加者の安全を第一に考慮した結果、昨年同様、開催規模を縮小し通常総会と理事会だけを開催し、全国大会及び関連行事は中止することといたしました。

これまで、愛媛県管工事協同組合連合会の櫻井健吾会長はじめ四国ブロック及び関係の皆様におかれましては、総会・大会の実施に向け多大なご尽力を頂いていたところであり、心苦しく辛い決断ですが、安全・安心を最優先といたしました。

次回、令和四年度の総会開催地は、北信越ブロックとなっております。来年度はもちろんのこと、二年後の令和五年度には再び松山で、盛大に全国大会が開催されることを強く願っております。

さて、昨年の創立六十周年を機に、今後五年程度の本会の目指すべき方向性を盛り込んだ全管連ビジョンを策定しました。

全管連の所属企業数はピーク時に二万三千社を超えていたのが、今や一万五千社前後と減少傾向が続いているほか、また、全管連の調査では、従業員数が十人未満、完工高が二億円未満の企業が六〇％を超えており、かつ事業継承の問題もあって廃業する企業も出てきています。こうした背景を踏まえ、将来の組織基盤の整備を進める一環として、役員定数、委員会の在り方等について総務部・経理部の合同部会で今後さらに検討を深めてまいります。

技術・技能に立脚した地域密着の管工事業、管工事組合の持続的発展という理念を忘れず、制度、運用の両面で全管連組織について不断の検証と見直しに取り組み、令和五年七月の施行を目指してまいります。

コロナ禍でなかなか会合事は難しいのですが、オンラインも大いに活用し、全国の仲間たちと予定調和を排した議論と懇親を深めていくことで所属企業が団結し、同じ目的意識を持って行動していけるよう努めていく所存です。組織の新たな局面に向き合った時、単に所属しているだけではない、いかに真剣に取り組むかで、全管連が持つ良さと魅力を再発見し、さらなるスケールアップにつながることとなる、とも確信しております。

皆様には今後ますますのご支援・ご協力をお願い申し上げまして、私の挨拶といたします。

―愛媛から長野へ―

山崎長野県連会長（写真上右）、加藤北信越ブロック担当副会長（新潟県連会長）が登壇し、来年の軽井沢総会をアピールした。

◀会場で披露された軽井沢総会のＰＲビデオ。雄大な山々に育まれる自然と爽やかな信州の風景が展開。動画は全管連ホームページのトップから閲覧できる。

全管連第61回通常総会

令和3年度事業計画

〔基本方針〕

・全管連の組織見直し

所属団体、所属業者数の減少等に伴い、将来の組織基盤の整備を進める一環として、役員定数、委員会の在り方及び一社あたりの出資額等について、総務部・経理部の合同会議で検討を行い、令和五年七月の施行を目指すこととしている。

・建設キャリアアップシステム（CCUS）

国土交通省が令和元年四月より本格運用を開始している建設キャリアアップシステム（CCUS）への取組については、本制度をさらに普及促進するため令和三年度より「専門工事企業の施工能力等の見える化評価制度」が開始される。本会では、こうした動きに対処するため、国交省指導の下、配管職種としての企業評価基準を策定する。また、技能レベルに応じた年収目安の設定を目指して令和二年十一月に実施した「年収給与の支払い状況調査」結果を取りまとめる。

・令和三年度通常総会（愛媛県）の開催

令和三年度の通常総会・全国大会は、四国ブロックの愛媛県支部にて、新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため愛媛県県民文化会館を全館貸切り開催することとなっていたが、感染症の終息が見えない中、全国からの参加者の安全を第一に考慮した結果、開催規模を縮小し通常総会、理事会だけを令和三年七月一日に愛媛県松山市のANAクラウンプラザホテル松山で開催し、全国大会及び関連行事は中止することとなった。

〔重点事項〕

1．全管連の組織見直しの検討について

全管連の所属業者数はピーク時（二〇〇一年）の約二万三千社から現在では約一万五千社と大きく減少している。こうした状況に伴い将来の組織基盤整備を進める上で理事定数等について見直しをすべきとの意見があった。そこで正副会長部長会メンバーに対して予備的なアンケート調査を実施するほか、総務委員会でも本課題について検討を行った。それらを踏まえ、総務・経理の合同部会でより具体的に検討を行うことについて令和三年一月十八日第三百四十四回理事会での決定を踏まえ、引き続き合同部会で検討する。また、各都道府県支部において所属業者数に増減があり、結果として一業者当たりの出資金額に差異が生じていることへの対応についても合同部会で検討する。

2．インボイス制度（適格請求書等保存方式）の周知について

令和五年十月一日から、消費税の仕入税額控除の方式としてインボイス制度が導入されることとなっている。現行の区分記載請求書等保存方式からの変更点、事業や経理業務に与える影響、制度に対応したシステム導入の必要性を周知するため、説明会（WEB）の開催や機関誌紙へ情報を掲載する。

3．建設キャリアアップシステム（CCUS）を活用した技能者処遇改善の推進について

国土交通省では、令和元年度のCCUSの本格運用、令和二年度のCCUSに連動した建設技能者の能力評価（レベル判定）に続き、令和三年度から「専門工事企業の施工能力等の見える化評価制度」を開始する。本会では、本制度に関する国が定めたガイドラインに基づき、配管職種としての企業評価基準を策定する作業を進める。また、技能レベルに応じた年収目安の設定と職長クラスの手当てを計上できるよう標準見積書の改訂作業を目指して、令和二年十一月に実施した「年収給与の支払い状況調査」結果を取りまとめる。

4．水道配水管工事に係る戦略懇談会

本会の会員企業が今後、水道配水管布設工事に今まで以上に従事し、かつ、適正利潤を確保できるよう、補助金・歩掛り改正要望、工事契約において管工事組合の優位性を高める方法、管路DB方式の普及等について更に検討を行うとともに、厚生労働省、関係団体との意見交換を実施する。

5．共済制度の加入促進について

全国団体としてのスケールメリットや優位性を最大限活用し、会員企業の安定した経営と健全な発展に資するため、福利厚生面の充実として「管工事賠償補償制度」、「法定外労働災害補償制度」及び「福祉共済制度」の充実及び加入促進を図り、加入率を増加させる。特に、管工事賠償制度への加入増による損害率の増加に対応するため、引き続き損害率の安定化に向けた対策を図る。また法定外労災よりも充実した補償を求める会員企業のニーズの高まりを受け、全国中央会の「業務災害補償制度」の加入促進も図る。

6．悪徳商法に関する対応

改正水道法に盛り込まれた指定給水装置工事事業者の更新制度及び付帯決議に盛り込まれた修繕時のトラブル防止や悪徳商法に関する情報提供、技術・技能の維持・向上のための研修等の充実を図る。

7．業界PR及び入職促進のための資料の作成

業界PR及び技術者・技能者の入職促進のため、管工事の内容自体を紹介する広報資料として工業高校生等を対象とした職業紹介パンフレットを作成するとともに、さらに有効な広報資料の検討を進める。

8．給水申請書類の様式等の統一とデジタル化

給水申請事務の簡素化、合理化のため、各水道事業体でまちまちとなっている申請書類の統一とデジタル化について（公財）給水工事技術振興財団等と検討を進める。

9．建設分野における新たな外国人材の受入れについて

ベトナムでの特定技能一号試験については、一定期間の教育訓練を行った後でなければ、特定技能試験を実施できない仕組みに変更されたことを受け、本会では、令和四年三月の実施に向け、教育訓練カリキュラム（六十時間）、テキストの作成、講師派遣等の検討を行う。また、試験体制を構築するため現地視察を行う。

「建築・設備施工管理CPD制度」に係る周知について

―CPD制度は令和3年4月より経営事項審査の審査項目に追加―

振興基金

（一財）建設業振興基金（佐々木　基理事長）は、管工事施工管理技士、電気工事施工管理技士を対象とした「建築・設備施工管理CPD制度」の運用を平成三十年四月より開始し、企業・技術者の参加登録やプログラム認定の受け付けを行っている。

CPD制度とは、認定された講習会（認定プログラム）を受講することで、自己研鑽した時間を単位として「見える化」する制度。この単位を継続して蓄積していくことで、客観的な学習履歴を残していく仕組みである。令和三年四月より、本制度が経営事項審査において審査項目に加わった。本制度の詳細は、同制度のホームページ（https://www.fcip-cpd.jp/）をご参照ください。

振興基金では本制度の周知のために制度の特徴を分かりやすく解説したパンフレットを作成した。

全管連では、同パンフレットを都道府県支部を通じて配布した。

なお全管連では、管工事施工管理技士（一・二級）がCPD（継続学習）の単位を取得できる本制度が創設されたことにより、建築・設備施工管理CPD制度運営委員会プログラム審査会のメンバーとして今後も本制度の運営に協力し、管工事の施工管理に携わる技術者等の生涯にわたる継続教育を支援・推進することとしている。

全管連ジャーナルを読もう
年間購読料　四六〇〇円（消費税・送料込）

◇国土交通大臣表彰◇

7氏と三重県連が受賞

―建設事業関係功労・本会関係―

建設事業関係功労者及び優良団体を表彰する令和三年建設事業関係功労国土交通大臣表彰の受賞者が発表され、二百四十四名と三団体が栄に浴した。

多年管工事業に精励するとともに、関係団体の役員として業界の発展に寄与された功績により、本会関係の功労者として次の七名の方々と一団体が国土交通大臣表彰を受賞された。受賞者の方々は次のとおり。

なお、例年七月十日に同省で挙行される表彰式は新型コロナウイルス感染症の影響により、延期となった。実施については今後の感染状況を鑑み検討される。

高橋　肇氏

松本正美氏

荒川晶一氏

中根洋一氏

千葉信宏氏

中筋章聡氏

松元安雄氏

三重県連・藤原会長

○功労者（順不同）

高橋　肇氏（全管連推薦）

全国管工事業協同組合連合会副会長、協同組合岡山県管事業協会理事長、岡山ホーム管工（株）代表取締役会長。

松本正美氏（全管連推薦）

全国管工事業協同組合連合会理事、東京都管工事業協同組合連合会副会長、三多摩管工事協同組合理事長、（有）タルヤ設備工業所代表取締役。

荒川晶一氏（全管連推薦）

全国管工事業協同組合連合会理事、岐阜県管設備工業協同組合理事長、戸島工業（株）代表取締役。

中根洋一氏（全管連推薦）

全国管工事業協同組合連合会元理事、広島県管工事協同組合連合会副会長、福山管工事協同組合相談役、中根電機工業（株）相談役会長。

千葉信宏氏

宮城県管工事業協同組合連合会理事、登米市管工事業協同組合理事長、（株）光和設備代表取締役社長。

中筋章聡氏

徳島県管工事業協同組合連合会副会長、徳島市指定上下水道工事店協同組合専務理事、中筋建工（株）代表取締役社長。

松元安雄氏

長崎市管工業協同組合元理事、（株）松栄設備取締役会長。

○優良団体（全管連推薦）

三重県水道工事業協同組合連合会（会長・藤原和彦氏、組合員数・百七十九社　十一団体）。

藤川会長が川崎水道議連会長、足立参議院議員と意見を交換

全管連の藤川幸造会長は七月十五日、自由民主党水道事業促進議員連盟の川崎二郎会長、足立敏之参議院議員を表敬訪問し、意見を交換した。

川崎水道議連会長（左）と藤川会長

足立参議院議員（右）と藤川会長

川崎会長とは、水道分野におけるＩＣＴ・デジタル技術を活用した取組について、業務の簡素化、迅速化等を図るための書類様式の統一、施工管理や台帳作成のデジタル化について、その効率化を推進していくうえで意見を交換した。

足立先生とは、去る七月三日に発生した、静岡県熱海市伊豆山での大規模土石流の被災地を先生が視察した様子をお聞きするとともに、近年、同時期に激甚な水害・土石災害が多発する現状について意見交換し、情報を共有した。

第３２期役員一覧

○　会　　長　　藤川幸造（ふじかわ こうぞう）

○　専務理事　　粕谷明博（かすや あきひろ）

○　常務理事　　松本淳司（まつもと じゅんじ）

○　理　　事

下線：第３２期から就任いただく方

No.	ブロック	都道府県	氏名
1	北海道	北海道	佐藤安幸（さとう やすゆき）
2		〃	村田信吾（むらた しんご）
3		〃	龍後英幸（りゅうごひでゆき）
4	東北	青森県	坂本憲昭（さかもと のりあき）
5		岩手県	佐々木英樹（ささき ひでき）
6		宮城県	星進（ほし すすむ）
7		〃	井上環（いのうえ たまき）
8		秋田県	太田博之（おおた ひろゆき）
9		山形県	鹿野淳一（かの じゅんいち）
10		〃	白田眞人（しらた まさと）
11		福島県	松原文司（まつばら ぶんじ）
12	関東	茨城県	石田賢司（いしだ けんじ）
13		〃	池田好男（いけだ よしお）
14		栃木県	和田均（わだ ひとし）
15		〃	大橋保（おおはし たもつ）
16		〃	中村勝（なかむら まさる）
17		群馬県	大川恭史（おおかわ やすふみ）
18		埼玉県	大熊泰雄（おおくま やすお）
19		〃	岡田章（おかだ あきら）
20		〃	中村猛（なかむら たけし）
21		〃	篠田喜弘（しのだ よしひろ）
22		〃	鴇田勇（ときた いさむ）
23		千葉県	臼倉進（うすくら すすむ）
24		〃	新井光雄（あらい みつお）
25		〃	岡本和也（おかもと かずや）
26		〃	小松隆弘（こまつ たかひろ）
27		神奈川県	原宣幸（はら のぶゆき）
28		〃	石田隆（いしだ たかし）
29		〃	中嶋栄一（なかじま えいいち）
30		〃	丸山晴雄（まるやま はるお）
31		山梨県	雨宮正（あめみや ただし）
32	東京	東京都	宮崎文雄（みやざき ふみお）
33		〃	五十嵐隆（いがらし たかし）
34		〃	上杉貴志（うえすぎ たかし）
35		〃	新家功一（しんや こういち）
36		〃	岩野隆一（いわの たかいち）
37	東京	東京都	松本正美（まつもと まさみ）
38		〃	渡辺才司（わたなべ さいじ）
39		〃	星野護（ほしの まもる）
40	北信越	新潟県	加藤大二（かとう だいじ）
41		〃	小柳潤一（おやなぎ じゅんいち）
42		〃	金内義久（かねうち よしひさ）
43		長野県	山崎正寛（やまざき まさひろ）
44		富山県	藤川幸造（ふじかわ こうぞう）
45		〃	柴田有彦（しばた ありひこ）
46		石川県	北川雅一朗（きたがわ まさいちろう）
47		〃	茗荷谷豊（みょうがだに ゆたか）
48		福井県	冨田行雄（とみた ゆきお）
49	中部	愛知県	穂刈泰男（ほかり やすお）
50		〃	小池勝（こいけ まさる）
51		〃	永野卓司（ながの たくじ）
52		〃	大野茂（おおの しげる）
53		〃	坂明憲（ばん あきのり）
54		静岡県	鎌田幸太郎（かまた こうたろう）
55		〃	服部愛一郎（はっとり あいいちろう）
56		岐阜県	荒川晶一（あらかわ しょういち）
57		〃	岡田明彦（おかだ あきひこ）
58		〃	川島吉博（かわしま よしひろ）
59		三重県	藤原和彦（ふじわら かずひこ）
60	近畿	滋賀県	谷口学（たにぐち まなぶ）
61		京都府	馬場博嗣（ばんば ひろつぐ）
62		〃	豊嶋一俊（とよしま かずとし）
63		大阪府	前田隆司（まえだ たかつぐ）
64		〃	津村憲志（つむら けんじ）
65		〃	木村之彦（きむら ゆきひこ）
66		奈良県	水野博巳（みずの ひろみ）
67		和歌山県	小向俊和（こむかい としかず）
68		〃	南方節也（みなかた せつや）
69		兵庫県	角田壽郎（かくだ としろう）
70		〃	髙井豊司（たかい とよじ）
71		〃	原田猛（はらだ たけし）
72	中国	岡山県	髙橋肇（たかはし はじめ）
73		広島県	高原豊明（たかはら とよあき）
74	中国	広島県	吉川純弘（きっかわ あつひろ）
75		鳥取県	宇田川俊宏（うだがわ としひろ）
76		島根県	北野伸昭（きたの のぶあき）
77		山口県	仲田泰弘（なかた やすひろ）
78	四国	香川県	中川悟（なかがわ さとる）
79		愛媛県	櫻井健吾（さくらい けんご）
80		〃	宮本正一郎（みやもと しょういちろう）
81		徳島県	篠野義秀（ささの よしひで）
82		高知県	上村健一（かみむら けんいち）
83	九州	福岡県	藤成德（とう しげのり）
84		〃	松尾浩充（まつお ひろみつ）
85		〃	林和義（はやし かずよし）
86		佐賀県	原田恵三（はらだ けいぞう）
87		長崎県	岩永堅之進（いわながけんのしん）
88		熊本県	工藤光明（くどう みつあき）
89		〃	横山英生（よこやま ひでお）
90		大分県	織戸和彦（おりと かずひこ）
91		宮崎県	古澤雄二（ふるさわ ゆうじ）
92		鹿児島県	福山康洋（ふくやま やすひろ）
93		沖縄県	仲田一郎（なかだ いちろう）
94		員外	粕谷明博（かすや あきひろ）
95		員外	松本淳司（まつもと じゅんじ）

○　監　　事

No.	都道府県	氏名
1	東京都	木村平（きむら ひとし）
2	埼玉県	関根州一（せきね しゅういち）
3	千葉県	内山邦俊（うちやま くにとし）
4	神奈川県	渡邊宇之助（わたなべ うのすけ）
5	愛知県	安井健（やすい たける）
6	員外	福田悦雄（ふくだ えつお）

建設分野特定技能1号評価試験（配管）を公表

・「テキスト」「学科試験サンプル問題」「実技試験」をJACのHPに公表
・11月25日に東京で国内試験を実施

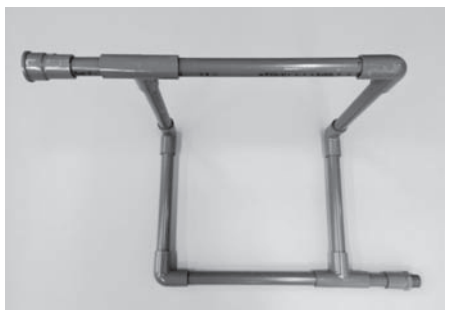
全管連

建設分野における特定技能外国人の受入れ制度は、平成三十一年四月より開始されており、現在、受入れが認められた十八職種で特定技能一号評価試験の実施が計画されています。

なお、技能実習未経験者が特定技能の在留資格を取得するためには、特定技能評価試験に合格することが必要です。

この度、本会は配管について、試験範囲となる「テキスト」「学科試験サンプル問題」「実技試験」を一般社団法人建設技能人材機構（JAC）のホームページに公表しました。https://jac-skill.or.jp/exam.html

また、令和三年度、配管における建設分野特定技能一号評価試験は、国交省が定めた建設分野特定技能評価試験実施要領（https://www.mlit.go.jp/totikensangyo/totikensangyo_const/totikensangyo_const_tk2_000118.html）に従い、学科試験および実技試験により、十一月二十五日に東京都で国内試験を行うことを予定しています。受験申し込みなど、詳細は後日公表します。


実技試験の課題

■実技試験

課題図どおりにエルボ、チーズなどの管継手を使用して水道用硬質ポリ塩化ビニル管の組立をしてください。

■学科試験

問題数　三十問
試験時間　六十分
出題形式　真偽法（○×）
実施方法　CBT方式

学科試験の合格基準合計点の六五%以上

＊CBT方式は、コンピュータを使用して出題、解答するもので、受験者は、コンピュータの画面に表示される問題をもとに、画面上で解答します。

給水装置工事主任技術者現地研修

佐賀県で開催

―新型コロナウイルス感染症対策を行い現地研修を開催―

―受講者メリットとしてCPD3単位を付与

全管連

（公財）給水工事技術振興財団は、指定給水装置工事事業者の更新の際の確認事項として必要となる主任技術者の技術等の習得を目指す「現地研修会」を全管連、都道府県連組合と連携して開催している。

七月に実施された研修会は以下の通り。当日は新型コロナウイルス感染症対策のため、消毒や検温を行う等の対応を行った。

○佐賀県
・七月十六日（金）午前（佐賀市文化会館イベントホール）二百六十二名出席

現地研修は、令和元年の改正水道法施行後、各地で順次開催されている。

講習終了後は学習成果試験が行われ、受講者に終了証が手渡された。

開催についてのご相談は全管連事務局までお願いします。

なお、新型コロナウイルス感染症の影響により、延期又は中止の判断を行う場合があります。

本研修の実施に際し、給水工事技術振興財団では、（一財）建設業振興基金の運営するCPD制度にプロバイザー（講習実施者）として登録申請を行い、給水装置工事主任技術者研修に三単位のCPDポイントが付与されることとなった。

振興基金では、「管工事施工管理技士」、「給水装置工事主任技術者」を対象に、二〇一八年四月より「建築・設備施工管理CPD制度」をリスタートさせており、こうした動向に伴い、給水工事財団が同研修会の開催メリットを高めるため対応したもの。

今後、同研修会を受講しCPDポイントの取得を希望される場合は、まず振興基金への技術者登録が必要となるが、研修当日は会場に出席者名簿が設置されているので、自分のIDと氏名（カタカナ）をご記入することで申請は完了となる。

詳しくは振興基金　試験管理・講習部（CPD窓口）〇三―五四七三―一五八五までお問い合わせください。

現地研修の様子（佐賀市）

検温、手指の消毒、マスクのチェック

※CPDとは、技術者の継続教育のことで、地方公共団体等の公共工事では品質確保の観点から「総合評価方式」の評価にCPDを取り入れ、技術者の継続学習の取組を評価する事例が年々増加しています。

また、令和三年四月より、経営事項審査におけるW項目での加点評価が実施されています（二面参照）。

令和３年度

登録配管基幹技能者講習のご案内

大阪、東京、愛知の３会場で開催へ

（一社）日本空調衛生工事業協会・全管連・（一社）日本配管工事業団体連合会の三団体では、国土交通大臣の登録講習として、次のとおり令和三年度の「登録配管基幹技能者講習」を開催いたします。

1．開催日と講習会場

①前期登録講習

第一回（近畿）：令和三年十二月九日（木）～十二月十一日（土）

エル・おおさか（大阪府立労働センター）大阪市中央区北浜東三―十四

②後期登録講習

第二回（関東）：令和四年二月三日（木）～二月五日（土）

（一財）全国建設研修センター　東京都小平市喜平町二―一―二

第三回（中部）：令和四年二月二十一日（月）～二月二十三日（水）

ウインクあいち（愛知県産業労働センター）名古屋市中村区名駅四―四―三八）

2．受講資格

受講資格は、下記に示す二つの条件を全て満たしていることが必要です。

（1）建設業法（昭和二十四年法律第百号）で定める管工事における配管施工の実務の経験が十年以上で、そのうち職長としての実務の経験が三年以上であること。

（2）職業能力開発促進法（昭和四十四年法律第六十四号）に基づく一級配管技能士（建築配管作業）の資格を有すること。

3．受講申込

①登録講習受講申込書の請求

受講を希望される方（又は事業主）は、「登録配管基幹技能者講習」のご案内の「受講申込書送付依頼状」に必要事項を記入の上、登録配管基幹技能者講習委員会事務局までFAXにてお申し込み下さい。

前期講習、後期講習の希望別に次の配布期間に事務局より「受講申込書」関係資料一式（無料）を送付いたします。

なお、受講申込書、実務経験証明書、職長経験証明書等は日空衛ホームページ（http://www.nikkuei.or.jp）よりダウンロードできます。

【受講申込書配布期間】

○前期登録講習：令和三年八月二十日～九月二十一日

○後期登録講習：令和三年十月十五日～十一月十五日

②受講申込受付期間

受講申込受付期間は前期・後期別に次の通りです。各会場とも定員になり次第締め切ります。

受講申込者について受講資格審査を行い、受講資格の認められた方には受講票を交付します。

【申込受付期間】

○前期登録講習：令和三年八月二十日～九月二十一日

○後期登録講習：令和三年十月十五日～十一月十五日

③受講料

四万二千円（税込）

・受講料には、受講費用、教材費等の関係費が含まれています。

・なお、宿泊・交通費は含まれておりません。

④宿泊

宿泊を必要とする方は、会場周辺の宿泊施設をご利用下さい。

⑤修了証の交付について

規定の講義を全て受講し、最終日の講習考査試験に合格した者には、登録配管基幹技能者として「登録配管基幹技能者講習修了証」が交付されます。

なお、「登録配管基幹技能者講習修了証」をもって管工事業の主任技術者の要件を満たす者として認められ、また、登録配管基幹技能者は「建設キャリアアップシステム」において、配管技能者のレベルランクの最高位であるゴールドカード（レベル4）を取得するのに必要な保有資格として位置づけられています。

4．お申し込み・お問い合わせ先

登録配管基幹技能者講習委員会事務局（〒一〇四―〇〇四一　東京都中央区新富二―二―七空衛会館三階（一社）日本空調衛生工事業協会内　電話〇三―三五五三―六四三一、FAX〇三―三五五三―六七八六）

【ご参考：登録配管基幹技能者講習の助成金について】

本登録講習受講への助成措置については、厚生労働省の「人材開発支援助成金（建設労働者技能実習コース（経費助成・賃金助成））」が活用できる場合があります。ご希望される方は、都道府県の労働局または、最寄りのハローワークにお問い合せ下さい。

なお、受講証明について登録配管基幹技能者講習を受講後、助成金申請を行う事業主は、支給申請書をハローワーク等より取り寄せ、必要事項を記載し、返信用封筒（切手貼付）を同封の上、登録配管基幹技能者講習委員事務局（実施団体）宛に送付して下さい。実施団体で受講確認の上、受講証明欄に受講証明を行い返送いたします。

支給申請の手続きについて、人材開発支援助成金（建設労働者技能実習コース（経費助成・賃金助成））支給申請書（建技様式第三号、同別紙一）及び必要書類などを、技能実習を修了した日の翌日から起算して二か月以内に、申請者の所在地を管轄する都道府県労働局又はハローワーク（公共職業安定所）に提出して下さい。

人材開発支援助成金（建設労働者技能実習コース（経費助成・賃金助成））の助成額（雇用保険被保険者数が二十人以下の場合の例）は以下のとおりです（支給条件有）。

・経費助成　委託費（受講料）の四分の三

・賃金助成　八千五百五十円（一人一日につき）

※建設キャリアアップシステム技能者情報登録者は九千四百五円。

小さな掛金 大きな安心
全管連の福祉共済制度

機械設備工事積算実務マニュアル 2021
オンライン講習会　開催決定！

配信スケジュール

配信期間		備考	価格(税込)
開始	8月19日（木）13：30～	・期間内は、いつでも視聴可能です ・講習時間：3時間程度を予定	4,000円
終了	8月22日（日）23：59		

申込み方法・詳細は弊社HPをご確認ください。
http://www.zns.co.jp/

株式会社 全日出版社　〒151-0062 東京都渋谷区元代々木町12-8-201 TEL：03-3469-2730（代表）

令和3年度・前期

2級施工管理技術検定試験

（管工事）4，518名が受検、合格率 56・0％

（土木）14，557名が受検、合格率 70・3％

検定制度改正後初の合格発表

2級技士補が誕生

七月六日、（一財）全国建設研修センターと国土交通省は、令和三年六月六日に実施した令和三年度二級管工事施工管理技術検定試験と二級土木施工管理技術検定試験「第一次検定（前期）」の合格者を発表した。（合格者は同研修センターのホームページ https://www.jctc.jp/ に掲載。）

管工事の受検者数四千五百十八名、合格者数二千五百二十九名で、合格率は五六・〇％となった。

土木の受検者数一万四千五百五十七名、合格者数一万二百二十九名で、合格率は七〇・三％となった。

改正建設業法（令和三年四月一日施行）により技術検定制度が再編されて以降、今回が初めての合格発表となった。改正に伴い、新たに第一次検定の合格者には「技士補」の称号が付与される。

なお、技術者の入り口となる二級第一次検定については受検機会を拡大するため、十七歳（高校二年生）以上の受検を可能とし、また、試験を年二回（前期・後期）実施している。

二級管工事施工管理技術検定「第一次検定（前期）」管工事と土木の合格者の内訳は次のとおり。

◆管工事

1、試験地別

東京三六・七％、大阪一七・八％、名古屋一一・七％、福岡九・五％等。

2、学校又は勤務先別

建設業七四・五％、その他一七・八％、官公庁等二・八％、短大・高専二・六％、建設コンサルタント〇・九％、高等学校〇・八％等。

3、年齢別

二十五歳～二十九歳一八・九％、三十歳～三十四歳一四・七％、二十一歳～二十四歳一四・〇％、四十～四十四歳一三・三％、三十五歳～三十九歳一三・三％等。

4、男女別

男性八九・二％、女性一〇・八％。

◆土木

1、試験地別

東京二六・一％、大阪一四・九％、福岡一四・三％、名古屋一二・〇％、仙台一〇・二％等。

2、学校又は勤務先別

建設業六九・五％、その他一四・五％、高等学校六・九％、建設コンサルタント三・三％、官公庁等三・一％等。

3、年齢別

二十五歳～二十九歳一九・三％、二十一～二十四歳一五・七％、三十～三十四歳一三・二％、三十五歳～三十九歳一一・八％、四十～四十四歳一一・一％等。

4、男女別

男性八八・七％、女性一一・三％。

令和3年度「グッドスキルマーク」の募集について

厚労省

1級技能士等が技能を駆使した製品等にロゴマーク表示を認定

12月10日（金）締切

厚生労働省は、一級技能士等がその技能を駆使した付加価値の高い製品等を認定する「グッドスキルマーク」の表示認定を行っています。応募締め切りは十二月十日(金)です。

詳細は、技能検定制度等のポータルサイト「技のとびら」をご参照ください。https://waza.mhlw.go.jp/goodskill/

平成二十九年度に開始した本制度は、一級技能士等（特級技能士、一級技能士又は単一等級の技能士）が持つ熟練の技能を活かした製品等（製品、建築物及びサービス等）に「グッドスキルマーク」の表示を認めるものです。令和二年度までに全国で二百七十を超える製品等が認定されています。

1．応募方法

「グッドスキルマーク認定申請書」等に必要事項をご記入の上、申請書類一式を応募者が所在する地域を管轄する地域技能振興コーナーに郵送にてご提出ください。

2．応募締切　令和三年十二月十日（当日消印有効）。

3．認定期間　マークを表示することが可能な期間は認定を受けてから十年間です。

令和3年度全国会議12月に仙台市で開催へ

日水協

（公社）日本水道協会は、令和三年度全国会議を下記の通り宮城県仙台市で開催する。

1、日程

十二月一日（水）～三日（金）

2、主会場

仙台国際センター会議棟（仙台市青葉区青葉山無番地）

3、内容

第九十九回総会（①公益社団法人日本水道協会役員の選任、②公益社団法人日本水道協会運営会議委員の選任、③会員提出問題の討議）

4、水道研究発表の部門

①事務部門、②計画部門、③水源・取水部門、④浄水部門、⑤導・送・配水部門、⑥給水装置部門、⑦機械・電気・計装部門、⑧水質部門、⑨リスク管理・災害対策部門、⑩英語部門

令和元年の函館水道展での全管連ブース

5、水道展

（一社）日本水道工業団体連合会が主催する水道展が、仙台国際センターせんだい青葉山交流広場（仙台市青葉区青葉山無番地）において十二月一日（水）～三日（金）の三日間にわたり開催される。入場は無料。

なお全管連では、本水道展に、宮城県管工業協同組合（理事長・井上環氏）の協力を頂き、出展する予定。

6、お問い合わせ

①全国会議（公社）日本水道協会、電話〇三―三二六四―二二八一

②水道展（一社）日本水道工業団体連合会、電話〇三―三二六四―一六五四。

全国浄化槽大会を開催へ

10月1日は「浄化槽の日」

十月一日の浄化槽の日は、浄化槽に関する諸制度を整備した「浄化槽法」が、昭和六十年十月一日に施行されたのを記念して、昭和六十二年に当時の厚生省、環境庁、建設省の三省庁の主唱により設けられた。

「浄化槽の日」を中心に、浄化槽法の周知徹底と、より良い浄化槽、特に水質汚濁の原因である生活雑排水を併せて処理する合併処理浄化槽の普及促進を図ることを目的に、全国浄化槽大会等の中央行事のほか、全国各地で浄化槽関連行事が行われる。

また、十月一日に開催される第三十五回全国浄化槽大会で表彰される標語の入選作品が以下のとおり発表された。

最優秀賞作者は浄化槽大会で表彰され、賞金五万円（優秀賞には各一万円）が贈られる（学生には図書カード）。

○最優秀賞

・水資源　地域で守る　浄化槽

○優秀賞

・「浄化槽」が地球のマスク　はずす役

・浄化槽　我家もやってたSDGs

・浄化槽は　未来へと続くSDGs

□第35回全国浄化槽大会

◎実施要領

1、主催　「浄化槽の日」実行委員会（全管連含む十四団体で構成）

2、後援　環境省、国土交通省（予定）

3、日時　令和三年十月一日（金）午後二時三十分～六時三十分。

4、会場　ホテルグランドヒル市ヶ谷（東京都新宿区市谷本村町四―一）。

5、大会次第

①全国大会記念式典　午後二時三十分～午後三時三十分（関係省大臣挨拶、浄化槽適正整備推進決議、浄化槽関係功労者表彰、大会標語入選者表彰等）

②記念講演　午後三時三十分～午後四時三十分

③懇親会　午後五時～午後六時三十分。

第53回管工機材・設備総合展のご案内

第五十三回管工機材・設備総合展（共催・東京都管工機材商業協同組合、東京都、東京都管工事工業協同組合、本会、全国管工機材商業連合会）が「水と空気とエネルギーを大切にする」をテーマに、来る十月六日（水）から八日（金）までの三日間にわたり東京都立産業貿易センター浜松町館にて開催される。詳細はホームページを参照して下さい。https://www.tokanki.or.jp/sogoten

今回のキャッチコピーは「見つけよう　新たな暮らしを支える技術」で、水と空気を大切にする趣旨のもと、関係企業・団体が出品し、各種の優秀な管工事設備機器で産業用施設等の向上に役立つ意義あるものを展示する予定。

昨年十月に開催予定だった前回の第五十二回管工機材・設備総合展は、新型コロナウイルス感染症終息の見通しが立たない状況を鑑み、中止となった。

お問い合わせは、東京管工機材商業協同組合、電話〇三―三八六六―九五四三まで。

1、会場

東京都立産業貿易センター浜松町館（東京都港区海岸一―七―一）。JR浜松町駅（北口）から約三百五十m、徒歩五分。

2、期間

令和三年十月六日(水)～八日（金）の三日間、午前十時～午後五時。

3、入場

一般公開、入場無料。

第2回外国人技能実習生スピーチコンテスト予選・「日本語作文審査」のご案内について

（一財）戸田みらい基金は来日後二十四ヶ月超、七十二ヶ月未満の建設業外国人技能実習生（技能実習生二・三号）又は建設業特定技能外国人を対象に、標記スピーチコンテストを開催します。

また、一次予選として「日本語作文審査」を実施しますので、皆様方の企業で雇用されている外国人技能実習生等に対し参加をご勧奨いただきますようお願いします。概要は以下の通りです。

なお募集要項の詳細は同基金ホームページをご参照ください。https://toda-mirai.or.jp/

1．応募資格

①来日後二十四ヶ月超、七十二ヶ月未満（令和三年七月一日現在）の建設業外国人技能実習生（技能実習二・三号）または建設業特定技能外国人に限ります。

②申込者は、一次予選（四百字以上八百字以内の作文による書類審査）を通過した場合に、令和三年十一月三十日に東京で開催する最終審査（日本語スピーチコンテスト）参加が必須となります。

2．作文テーマ

「日本に来て気が付いた環境への取り組み」

・作文タイトルは自由です。

3．応募締切

令和三年八月三十一日（火）。

4．問合せ先

（一財）戸田みらい基金　事務局（電話〇三―三五六四―二七一一、info@toda-mirai.or.jp）。

第58回全国建設業労働災害防止大会（京都）のご案内

建災防

建設業労働災害防止協会は全国的な安全衛生水準の向上を図るため、標記大会を令和三年十月七日（木）・八日（金）の二日間に亘り、新型コロナウイルス感染防止対策を徹底した上で国立京都国際会館（京都府京都市）にて開催する。

概要は以下の通りです。なお詳細はホームページをご参照ください。https://www.kensaibou.or.jp/

1、開催日

令和三年十月七日（木）、八日（金）。

2、会場

国立京都国際会館（京都市左京区宝ヶ池）

3、行事内容

（1）総合集会（初日）

安全衛生功労者の表彰・顕彰、安全の誓い、厚生労働省講演、アトラクション、講演等

（2）専門部会（二日目）

各専門部会、講演等

4、参加費　八千五百円（一名・税込）

5、申込方法　申込書（ホームページからダウンロード可能）に参加費を添えて、最寄りの建災防都道府県支部（本部）まで。

6、問い合わせ先

建設業労働災害防止協会　本部業務部、電話（〇三―三四五三―八二〇二）。

公共事業労務費調査（令和3年10月調査）の実施について

建設技能者の能力評価基準による能力レベルの記入欄を昨年度より追加

国交省

国土交通省は、六月二十五日付をもって不動産・建設経済局建設市場整備課長名で本会宛に標記を通知された。

詳細は本会ホームページ・新着トピックス（六月二十五日付）をご参照ください。

公共工事設計労務単価を算定するための基礎となる公共事業労務費調査（十月調査）を今年度は、昨年度同様、一部対面調査を残しつつ、原則書面調査とする。対面調査については、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止措置として、三密回避や「人と人との距離の確保」、マスクの着用など基本的な感染対策を徹底した上で実施する。例年七月に開催していた建設業界団体向けの説明会は昨年に続き、書面での周知で行う。

今年度の重要事項として、前年度の調査で約三割が無効標本として棄却されているとし、有効標本率を高めるため、▽所定労働時間が法定の週四十時間以内であることを確認できる書類として、就業規則（又は雇用契約書、雇入通知書、労働条件通知書）及び賃金台帳▽賃金支払いが確認できる書類（銀行の振込領収書又は労働者の受領印等が確認できる書類等）▽従事した作業内容、就労実態等が確認できる書類（作業日報、出勤簿等）等を審査で提示できるよう求めた。

また、昨年度調査からの追加項目として、能力評価基準による能力レベルを把握するための記入欄を新設した。令和元年度内に登録基幹技能者制度を有する三十五職種すべての能力評価実施団体において基準が策定され、国土交通大臣認定が完了し、令和二年度からは、三十五職種において技能労働者の培ってきた能力・経験に基づく四段階のレベル毎に色分けされたカード交付が始まったことを踏まえた。一昨年度の調査票で新設した有給休暇の取得状況、外国人材の賃金実態に関する記入欄を継続。また、社会保険加入にかかる費用が適切に労務費に含まれているのかを把握するため、契約前の見積書と、契約時点の請負代金内訳書における法定福利費の明示の有無を調査する。

公共事業労務費調査では、国交省、農林水産省等が発注する公共工事のうち、十月に施工中の一件当たり一千万円以上の工事から、約一万件の工事を無作為抽出。対象工事に従事する技能労働者約十一万人の賃金について積算に使う五十一職種に分類し、調査する。

第24回日本水大賞募集

日本水大賞委員会（名誉総裁・秋篠宮皇嗣殿下）は、今年も安全な水、きれいな水、水循環系の健全化に寄与することを目的とし、「日本水大賞」を募集します。詳細はホームページを参照して下さい。http://www.japanriver.or.jp/taisyo/

1、対象となる活動の内容（活動分野）

水循環系の健全化に寄与すると考えられる活動で、以下のような分野における諸活動を対象とする。①水防災②水資源③水環境④水文化⑤復興

2、対象となる活動主体

水循環系の健全化に寄与すると考えられる上記の活動をされている方々で個人、法人、グループの種別、年齢、職業、性別、国籍等は問いません。

3、日本水大賞の内容

①大賞（副賞二百万円）②大臣賞（副賞五十万円）③市民活動賞（副賞三十万円）④国際貢献賞（副賞三十万円）⑤未来開拓賞（副賞十万円）⑥審査部会特別賞（副賞十万円）

4、応募期間

令和三年七月七日（水）～十月三十一日（日）。

5、主催

日本水大賞委員会、国土交通省。

6、お申込み・お問い合わせ　日本水大賞委員会事務局（（公社）日本河川協会　電話〇三―三二三八―九七七一（平日午前九時三十分～午後五時三十分）、FAX〇三―三二八八―二四二六）まで。

第63回水道週間協賛・厚生労働省後援

本会後援「水の写真コンテスト」作品応募受付中

全管連

・9月10日（金）締切

・水を想起させる工事写真も歓迎

前回の全管連会長賞作品

本会では、平成二十九年度より「水の写真コンテスト」（水道産業新聞社主催）に後援団体として参加しています。今年度も特別賞「全管連会長賞」を通じて広く作品を募集することとなりました。応募概要は以下のとおりです。詳細はホームページを参照してください。http://www.suidou.co.jp

コンテストでは、水のある風景、安心・安全・おいしい水を作り続ける浄水場、水道施設工事に汗を流す人々など、被写体は身近にたくさんあります。多くの会員の皆様からのご応募をお待ちしています。

1、応募期間　令和三年六月一日（火）～九月十日（金）当日消印有効。

2、応募方法　作品は未発表の自作品でかつ応募者ご自身に限ります。作品はキャビネ判以上ワイド四ッ切までのカラー又は白黒写真。必ず印画紙（銀塩タイプ）プリントでご応募ください。デジタル作品の場合、合成・バックを消すなどのデータ加工は不可。なお、応募作品は返却できませんのでご了承ください。

3、作品の送り先

水道産業新聞社「水の写真コンテスト」係　〒一〇五―〇〇〇三　東京都港区西新橋三―五―二、電話〇三―六四三五―七六四四。

4、発表　十月上旬に入賞者に通知するとともに、水道産業新聞紙上などで発表します。また、十二月初旬頃の水道全国会議会場（仙台市）で上位入選作品を展示予定。

5、賞・副賞

①グランプリ（厚生労働大臣賞）一名（副賞・賞金五万円と富士フイルム・ウォールデコA3サイズ）②特別賞（本会会長賞含む）八名（副賞・賞金三万円と富士フイルム・ウォールデコA4サイズ）他。

『みらい市　2021』開催を延期　橋本総業

本会賛助会員の橋本総業（株）（橋本政昭代表取締役社長）は、令和三年九月十七、十八日の二日間にわたり東京ビッグサイトでの開催を計画していた「みらい市　2021」の開催延期を決定したと発表した。

収束が見通せないコロナ禍の影響を鑑み、「二〇二一年度みらい会全国合同総会」と併せて延期の結論に至った。

昨年十二月に開催予定だった前回の「みらい市　2020」は、新型コロナウイルス感染症終息の見通しが立たない状況を鑑み、中止となっている。

なお、同社のご厚意により、本会はみらい市にブース出展し、災害等における応急復旧活動のパネル展示、技能グランプリ大会優勝作品の展示等により管工業界の全国団体としての活動をPRする予定。

全管連・管工事賠償補償制度

◎「以前加入した保険に比べて、補償が厚くなり、掛金も下がりました。」との所属会員が多数いらっしゃいます。

◎11月が開始月です

◎加入者件数も一，五〇〇件突破！

◎低廉な価格で、安全確保・安心経営をサポート

◎中途加入も毎月1日補償開始にて随時募集！

商品に関するお問い合わせは、損害保険ジャパン(株)営業開発部第三課（電話〇三―三三四九―三八二〇）まで

本制度は、工事遂行中および工事完成・引渡後に生じた偶然な事故によって通行人や周囲の住民など第三者の身体に傷害を与えたり、その財物に損害を与えたことにより法律上の損害賠償責任を負担することによって被る損害を保険金としてお支払いする保険です。

全管連所属企業の安全確保、安定経営のためにより大きく貢献できるものですので、是非多数ご加入をいただきますようご案内申し上げます。

以下の内容をご希望の方は、損保ジャパンまたは幹事取扱代理店までお問い合わせ下さい。

○保険金額、掛金や制度に関するお問い合わせ

○パンフレット請求、お見積もり依頼

○現在ご加入の保険の内容診断（無料）

○商品内容の説明会実施

損保ジャパン(株)営業開発部第三課（電話〇三―三三四九―三八二〇）

（株）ウーベル保険事務所（幹事取扱代理店・電話〇一二〇―〇二六―〇〇五）

1．商品の概要

（1）掛金

完成工事高二億円の場合、プランⅠ（自己負担額十万円プラン）は、年額約三十二万円でご加入できます。

（2）掛金計算方法

掛金算出基礎は年間完成工事高（百万円）となります。

（3）補償内容の充実

工事中、工事完成・引渡し後の補償額を引き上げ、補償充実を図ります。

①補償額：身体賠償（一事故あたり）五億円、財物賠償（一事故あたり）一億円。

②工事完成・引渡し後の補償は、保険開始前の工事が原因であっても保険期間中に発生した事故であれば補償いたします（引渡し後の補償期間は無制限です。）

（4）自己負担額を選択可能に

自己負担額を二タイプご用意いたします。

身体賠償〇万円・財物賠償三万円プランまたは、身体賠償十万円・財物賠償十万円プランをお選びいただけます。

（5）特約

①作業対象物担保特約

工事中に直接作業を加えている財物（他人が所有するものに限ります。）を補償。

事故例　既存の配管に新たに管を設置する際に、施工ミスにより既存の配管が割れた等

②施設所有管理者特約

施設（事務所、資材置き場など）の所有・使用または管理に起因する事故を補償いたします。

事故例　管理状況が悪く、子どもが資材置き場に立ち入りケガをした等

2．保険期間　二〇二〇年十一月一日午後四時から二〇二一年十一月一日午後四時までの一年間。中途加入の場合は、加入月の翌月一日午前〇時から二〇二一年十一月一日午後四時まで。

		プランⅠ	プランⅡ
自己負担額	身体賠償	10万円	0円
	財物賠償	10万円	3万円
工事中の事故	身体賠償	1名　2億円 1事故　5億円	
	財物賠償	1事故　1億円	
工事完成後の事故	身体賠償	1名　2億円 1事故・期間中　5億円	
	財物賠償	1事故・期間中　1億円	
施設の所有・使用・管理に起因する事故	身体賠償	1名　2億円 1事故　5億円	
	財物賠償	1事故　1億円	
年額掛金	完成工事高　5,000万	79,200円	139,200円
	完成工事高　1億	157,200円	258,000円
	完成工事高　2億	314,400円	516,000円
	完成工事高　5億	756,000円	852,000円

第2回総務・経理合同部会を開催

標記会議が七月六日、東京都千代田区の大手町サンスカイルーム及びWEB併用にて行われた。

当日は、（1）全管連の組織見直しの検討①第一回合同部会議事録の確認②全管連組織の見直し・全管連組織見直しについての方向性及び更に検討すべき論点・出資金に関するアンケート（案）（2）その他について協議が行われた。

会長、筆頭・6部担当副会長会議を開催

標記会議が、七月十五日、東京都千代田区の大手町サンスカイルームにて行われた。

当日は、（1）第三十二期の業務体制①副会長・支部長の選任②業務運営機構に関する規約及び委員会規約に基づく各部の担当理事及び委員③相談役、技術参与の委嘱④第三百四十七回理事会の開催日程（事前連絡）（2）その他①特定技能一号国内試験②CCUS能力評価レベル判定の受付③若年者への業界周知ツール作成④第二回総務・経理合同部会について協議が行われた。

給水装置工事主任技術者試験準備講習会を各地で開催

本会は、平成二十六年度より、所属団体が主催する給水工事主任技術者資格認定試験の準備講習会について、東京水道サービス（株）に講師斡旋の協力を得て、標記講習会を実施しています。

今年度の実施組合は次の通りとなりますので、ご協力をお願いします。

①山形県連②石巻広域管工事業協同組合③埼玉県連④新潟県連⑤石川県連⑥富山県連⑦長野県連⑧鳥取県連。

「これならわかる問題と解説6訂第2版」及び「平成28～令和2年度試験問題収録版」頒布中

全管連においては標記図書を好評頒布中です。ぜひご活用ください。なお、お求めは全管連所属の地元組合又は全管連へお申込下さい。全管連に直接お申込の場合は、最寄りの郵便局で現金書留又は郵便振替（口座番号〇〇一一〇―六―八八六一四）を利用して前金にてお申込ください。

（1）「これならわかる問題と解説六訂第二版」①体裁　A四判、二百九十二頁②定価　三千八百五十円（税込）③送料　一冊　五百三十五円（税込）。

（2）平成二十八年度～令和二年度給水装置工事主任技術者試験問題収録版①体裁　A四判、百八十九頁②定価　三千三百円（税込）③送料　一冊　五百三十五円（税込）。

（1）「これならわかる問題と解説」と（2）「収録版」各一冊ずつセットの送料も五百三十五円（税込）です。

「これならわかる問題と解説」並びに「試験問題収録版」を作成いただきました本会技術参与に勉強方法などについてお尋ねしました。

以下のホームページまたは新着トピックス（六月十八日）より音声が聴けるようになっています。https:// zenkanren.jp/issue-books/

〇本会技術参与が薦める「主任技術者試験の勉強方法」について

1．出題分野と出題数（約三分）

2．「問題と解説」と「収録版」の活用方法（約三分）

3．出題傾向（約五分）

4．試験当日の注意事項（約五分）

5．おわりに（マインドセット）（約一分）

給水装置工事主任技術者試験対策図書「これならわかる問題と解説6訂第2版」「収録版」の正誤表について

本会発刊の標記の図書について、一部箇所に誤りがありましたので、下記の正誤表をご確認下さい。本会ホームページ・発刊図書（https://zenkanren.jp/issue-books/）にも掲載しています。今後修正があった場合は随時更新していきます。

なお、本件に関するお問い合わせは、全管連事務局（〇三―五九八一―八九五七）まで。

訃報　本会元代表監事　岡　將央氏　ご逝去

本会元代表監事、東京都管工事業協同組合連合会元理事、東京都管工事工業協同組合元代表監事の岡　將央氏は、さる七月十五日に逝去された。享年八十一歳。

故岡　將央氏は平成二十二年十月から本会代表監事に就任され、平成二十四年十一月に厚生労働大臣表彰を受賞されるなど本会並びに業界の発展に尽力された。

故人の葬儀・告別式は七月二十五日午前十時三十分より、（株）興伸商会及び岡家の合同葬として、東京都大田区の臨海斎場において近親者のみのご参列でしめやかに執り行われた。

喪主はご長男の岡　裕之様。

衷心より、故人のご冥福をお祈り申し上げます。

全管連のうごき　7月

1日　第六十一回通常総会が午後二時より、第三百四十六回理事会が午後三時三十分より、愛媛県松山市のANAクラウンプラザホテルにて執り行われた。

6日　（一社）建設技能人材機構の事業部情報共有会（WEB）が午前九時三十分より行われ、松本常務が出席した。

同日　第二回総務・経理合同部会が午後一時三十分より、東京都千代田区の大手町サンスカイルーム及びWEB併用にて行われた。出席者は次のとおりである（敬称略・順不同）。

藤川会長、（総務部）原担当副会長、岩野部長、佐々木副部長、櫻井委員長、（経理部）岩永担当副会長、石田部長、松原副部長、村田副委員長、事務局・粕谷専務、松本常務、上田局長、佐藤次長、鈴木経理課長。

9日　登録配管基幹技能者講習令和三年度第一回運営委員会が午後三時より、東京都中央区の空衛会館にて行われ、安田技術参与、阿部技術参与、仲村主任が出席した。

10日　全管連青年部協議会の第二十五回通常総会会場視察及び打合せが正午より、大分県大分市のホテル日航大分オアシスタワーにて行われ、依田主任が出席した。

12日　（公財）給水工事技術振興財団の第五十七回機関誌編集委員会が午後三時三十分より、東京都新宿区の同財団にて行われ（オンライン併用）、石田広報副部長、上田局長が出席した。

14日　（公財）給水工事技術振興財団との令和三年度事業の打合せが午後三時より、東京都豊島区の全管連会館にて行われ、粕谷専務、松本常務、上田局長が出席した。

15日　藤川会長、粕谷専務、松本常務が自由民主党水道事業促進議員連盟の川崎会長、足立敏之参議院議員と東京都千代田区の参議院会館にて面会し、意見交換を行った。

同日　会長、筆頭・六部担当副会長会議が午後一時三十分より、東京都千代田区の大手町サンスカイルームにて行われた。出席者は次のとおりである（敬称略・順不同）。

会長・藤川、副会長・臼倉、原、岩永、宮崎、馬場、藤、総務部長・岩野、専務理事・粕谷、常務理事・松本、事務局・上田、鈴木。

16日　第五十九回技能五輪全国大会競技委員会第四回「配管分科会」が午後二時より、東京都豊島区の全管連会館にて行われ、渡邉弘幸、金子達之輔氏、依田主任、仲村主任が出席した。

同日　令和三年度第一回登録配管基幹技能者講習委員会が午後三時より、東京都中央区の空衛会館にて行われ、安田技術参与、松本常務が出席した。

19日　第四回建設分野の外国人材受入れに係る打ち合わせが午後二時より、東京都豊島区の全管連会館にて行われ、松本技術副部長、金子達之輔氏、渡邉弘幸氏、茨木技術参与、粕谷専務、松本常務、上田局長、依田主任、仲村主任が出席した。

20日　（一社）建設技能人材機構の事業部情報共有会（WEB）が午前九時三十分より行われ、松本常務が出席した。

21日　国土交通省の能力評価（レベル判定）団体向け説明会（WEB）が午前十時より行われ、松本常務が出席した。

28日　日本水フォーラムの理事懇談会（WEB）が午後一時より行われ、粕谷専務が出席した。

これならわかる問題と解説（6訂第2版）正誤表　（令和3年5月発行）

令和3年7月30日現在

頁	行	誤	正
121	15 18	設置要綱	設置要**領**
225	31	建設工事業	建**築**工事業

平成28年～令和2年度試験問題収録版　正誤表　（令和3年5月発行）

頁	行	誤	正
8	14	ポリエチレン二層管	**水道用**ポリエチレン二層管
8	15	水道配水用ポリエチレン管、架橋ポリエチレン管	水道配水用ポリエチレン管、**水道給水用ポリエチレン管、**架橋ポリエチレン管
8	18	単式逆流防止弁、複式逆流防止弁	単式逆止弁、複式逆止弁
8	19	ダイヤフラム式逆止弁	**自動**式逆止弁
8	20	ウォータークーラー	**冷水機**（ウォータークーラー）
8	22	給水栓	水栓

暑中お見舞い申し上げます

あしたを、ちがう「まいにち」に。
TOTO
TOTO株式会社
代表取締役 社長執行役員 清田　徳明
北九州市小倉北区中島2－1－1
電話（093）951－2052

橋本総業株式会社
代表取締役社長 橋本　政昭
東京都中央区日本橋小伝馬町九－九
TEL(〇三)三六六五－九〇一三(代表)

渡辺パイプ株式会社
代表取締役社長 渡辺　元
SEDIA SYSTEM
東京都中央区築地五ノ六ノ一〇
浜離宮パークサイドプレイス六階
電話 〇三（三五四九）三一一一(代)
FAX 〇三（五五六五）六三六一

株式会社 小泉
代表取締役社長 長坂　剛
〒167－8555
東京都杉並区荻窪四－三一－五
電話 〇三(三三九三)二五一一
FAX 〇三(三三九三)二五三二
人・街・未来へ

株式会社LIXIL
常務役員 LIXIL WATER TECHNOLOGY JAPAN
営業本部 本部長 髙島　太志
〒136-8535 東京都江東区大島2－1－1
TEL 〇三－三六三八－八三七二
FAX 〇三－三六三八－八三七三

公益財団法人 給水工事技術振興財団
理事長 岡澤　和好
専務理事 石飛　博之
〒163-0712 東京都新宿区西新宿二丁目七番一号
小田急第一生命ビル十二階
電話 〇三(六九一一)二七一一

株式会社タブチ
代表取締役社長 田渕　宏政
〒547-0023 大阪市平野区瓜破南二丁目一番五六号
TEL 〇六－六七〇八－〇一五〇

株式会社 日邦バルブ
NIPPO VALVE
代表取締役社長 重野　啓司
松本市笹賀三〇四六番地
TEL 〇二六三－五八－二七〇五
https://www.nippov.co.jp/

積水化学工業株式会社
取締役専務執行役員 環境ライフラインカンパニー プレジデント 平居　義幸
〒105-8566 東京都港区虎ノ門二丁目十番四号
オークラプレステージタワー
電話 〇三（六七四八）六四九八
FAX 〇三（六七四八）六五六五

前澤給装工業株式会社
代表取締役社長 谷合　祐一
〒152-8510 東京都目黒区鷹番二－一四－四
電話 〇三（三七一六）一五一一（代）

全日本火災共済協同組合連合会
理事長 岡澤　和好
専務理事 石飛　博之
〒103-0007 東京都中央区日本橋浜町二－十一－二
TEL 〇三－三六六七－五一一一
FAX 〇三－三六六八－八九一九

東京都火災共済協同組合
〒104-0061 東京都中央区銀座二－十－十八
東京都中小企業会館二階
TEL 〇三－三五四二－〇二七一
FAX 〇三－三五四二－八四一〇

SANEI
代表取締役社長 西岡　利明
SANEI株式会社
大阪市東成区玉津1丁目12番29号
TEL/06-6972-5921
https://www.sanei.ltd

水道マッピングシステム株式会社
代表取締役 保坂　幸尚
〒160-0014 東京都新宿区内藤町八七

塩化ビニル管・継手協会
会長 土　和広
〒107-0051 東京都港区元赤坂一－五－二六
（東部ビル）
電話 〇三(三四七〇)二二五一
FAX 〇三(三四七〇)四四〇七

積算業務を迅速にサポート
株式会社 全日出版社
取締役社長 山内さえ子
〒151-0062
東京都渋谷区元代々木町12-8-201
TEL03(3469)2730　FAX03(3466)6186
http://www.zns.co.jp

プラスチック・マスマンホール協会
会長 杉浦　伸一
〒103-0013 東京都中央区日本橋人形町3丁目7番3号 NCC人形町ビル2F
TEL 〇三(五六五一)五九二二
FAX 〇三(五六五一)五九二三

コスモエ機株式会社
代表取締役社長 加藤　正明
〒105-0003 東京都港区西新橋三丁目9番5号
TEL 〇三(三四三五)八八〇五

アサガミプレスセンター株式会社
代表取締役社長 堀籠　聖二
〒135-0043 東京都江東区塩浜二－四－二〇
電話〇三（五六九〇）一一一三

—施工管理技士の事なら—
一般財団法人
地域開発研究所
理事長 福富光彦
〒112-0014
東京都文京区関口1-47-12
（江戸川橋ビル）
TEL03-3235-3601　FAX03-3235-3612

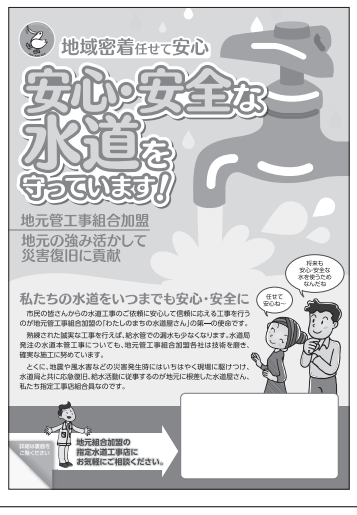
管工事賠償補償制度
法定外労災補償制度受託会社
損害保険ジャパン株式会社
取締役社長 西澤　敬二
〒160-8338 東京都新宿区西新宿一－二六－一
電話 〇三（三三四九）三八二〇

◇パイプ月間◇

地域に密着する組合の指定工事店をPRしよう！

全管連のパイプ月間（七月十三日～八月十二日）は今年で三十年目を迎えた。

本月間には、賛助会員のTOTO並びにLIXILの協力を得て、会員を通じてPRチラシ「地域密着　任せて安心　地元管工事組合加盟　地元の強み活かして災害復旧に貢献　安心・安全な水道を守っています！」を配布している。ぜひ本チラシを活用して地元組合の工事店をPR下さい。



平成十一年からは各地方都市での水道週間行事においても一般市民を対象としたPRを強化、継続することで今日を迎えている。

なお、本チラシは全管連ホームページの会員専用コンテンツ（要パスワード）から随時ダウンロードできるほか、組合や企業名等の名入れも可能。ぜひご活用下さい。

◎夏期「休業」のお知らせ

全管連事務局業務は、八月十三日（金）～八月十六日（月）まで休業いたします。

前田印刷株式会社
代表取締役社長
前田　陽介
東京支店
〒162-0811
東京都新宿区水道町2-13
江戸川橋HOビル3F
TEL.03-3269-6690（代）FAX.03-3269-6685
http://maeda-print.co.jp